

令和 6 年度財政投融资計画要求

令和 5 年 10 月 18 日
財 務 省 理 財 局

(目 次)

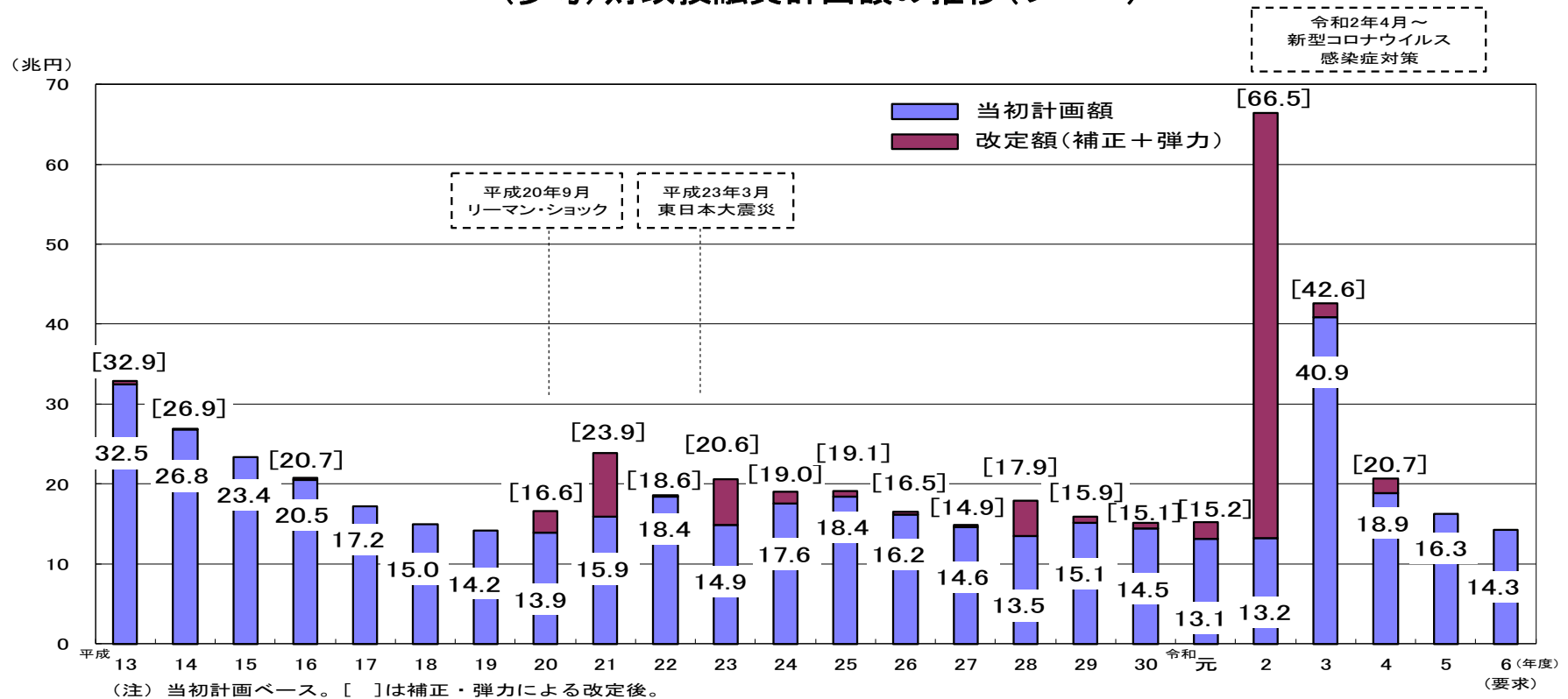
1. 令和6年度財政投融資計画要求の概要	1
2. 主な機関の財政投融資計画要求の概要	2
(参考) 令和6年度財政投融資計画(産業投資)要求	3
(参考) 財政投融資実績の推移	4
3. 令和6年度財政投融資計画要求	5

1. 令和6年度財政投融资計画要求の概要

(単位：億円)

	5年度 当初計画	6年度要求	
		金額	増減 (伸率)
財政投融资	162,687	142,527	▲ 20,160 (▲12.4%)
財政融資	127,099	106,180	▲ 20,919 (▲16.5%)
産業投資	4,298	8,040	3,742 (+87.1%)
政府保証	31,290	28,307	▲ 2,983 (▲9.5%)

(参考) 財政投融资計画額の推移(フロー)



2. 主な機関の財政投融资計画要求の概要

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度 当初計画	令和6年度 要 求	増 減	(伸 率)
1. 特別会計	1,276	580	▲ 696	(▲ 54.5)
うち ① 自動車安全特別会計	1,185	494	▲ 691	(▲ 58.3)
2. 政府関係機関	95,445	73,844	▲ 21,601	(▲ 22.6)
② (株) 日本政策金融公庫	60,975	43,418	▲ 17,557	(▲ 28.8)
(国民一般向け業務)	30,718	17,764	▲ 12,954	(▲ 42.2)
(中小企業者向け業務)	19,240	15,024	▲ 4,216	(▲ 21.9)
(農林水産業者向け業務)	7,660	7,325	▲ 335	(▲ 4.4)
(特定事業等促進円滑化業務)	2,367	2,315	▲ 52	(▲ 2.2)
(危機対応円滑化業務)	990	990	-	(0.0)
③ 沖縄振興開発金融公庫	2,064	2,016	▲ 48	(▲ 2.3)
④ (株) 国際協力銀行	19,720	11,990	▲ 7,730	(▲ 39.2)
⑤ (独) 国際協力機構	12,686	16,420	3,734	(29.4)
3. 独立行政法人等	31,797	31,727	▲ 70	(▲ 0.2)
うち ⑥ (独) 日本学生支援機構	5,881	5,271	▲ 610	(▲ 10.4)
⑦ (独) 福祉医療機構	2,642	2,102	▲ 540	(▲ 20.4)
⑧ (独) 住宅金融支援機構	2,507	2,663	156	(6.2)
⑨ (独) 都市再生機構	5,000	5,200	200	(4.0)
⑩ (独) 日本高速道路保有・債務返済機構	12,530	12,730	200	(1.6)
⑪ (独) エネルギー・金属鉱物資源機構	1,396	1,150	▲ 246	(▲ 17.6)
4. 地方公共団体	24,238	23,566	▲ 672	(▲ 2.8)
5. 特殊会社等	9,931	12,810	2,879	(29.0)
うち ⑫ (株) 日本政策投資銀行	6,900	8,000	1,100	(15.9)
⑬ (株) 海外交通・都市開発事業支援機構	1,087	1,515	428	(39.4)
合 計	162,687	142,527	▲ 20,160	(▲ 12.4)

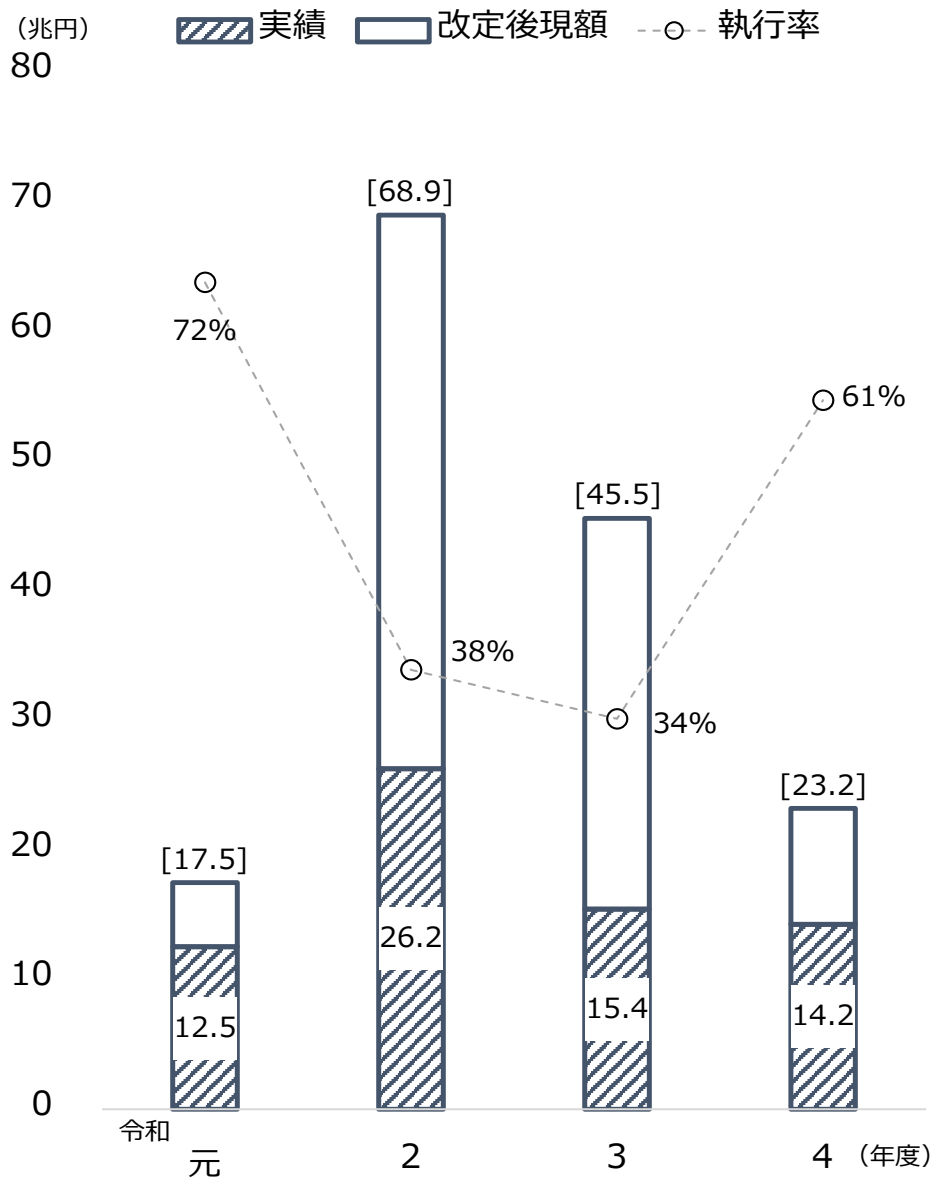
(参考) 令和6年度財政投融资計画 (産業投資) 要求

(単位：億円、%)

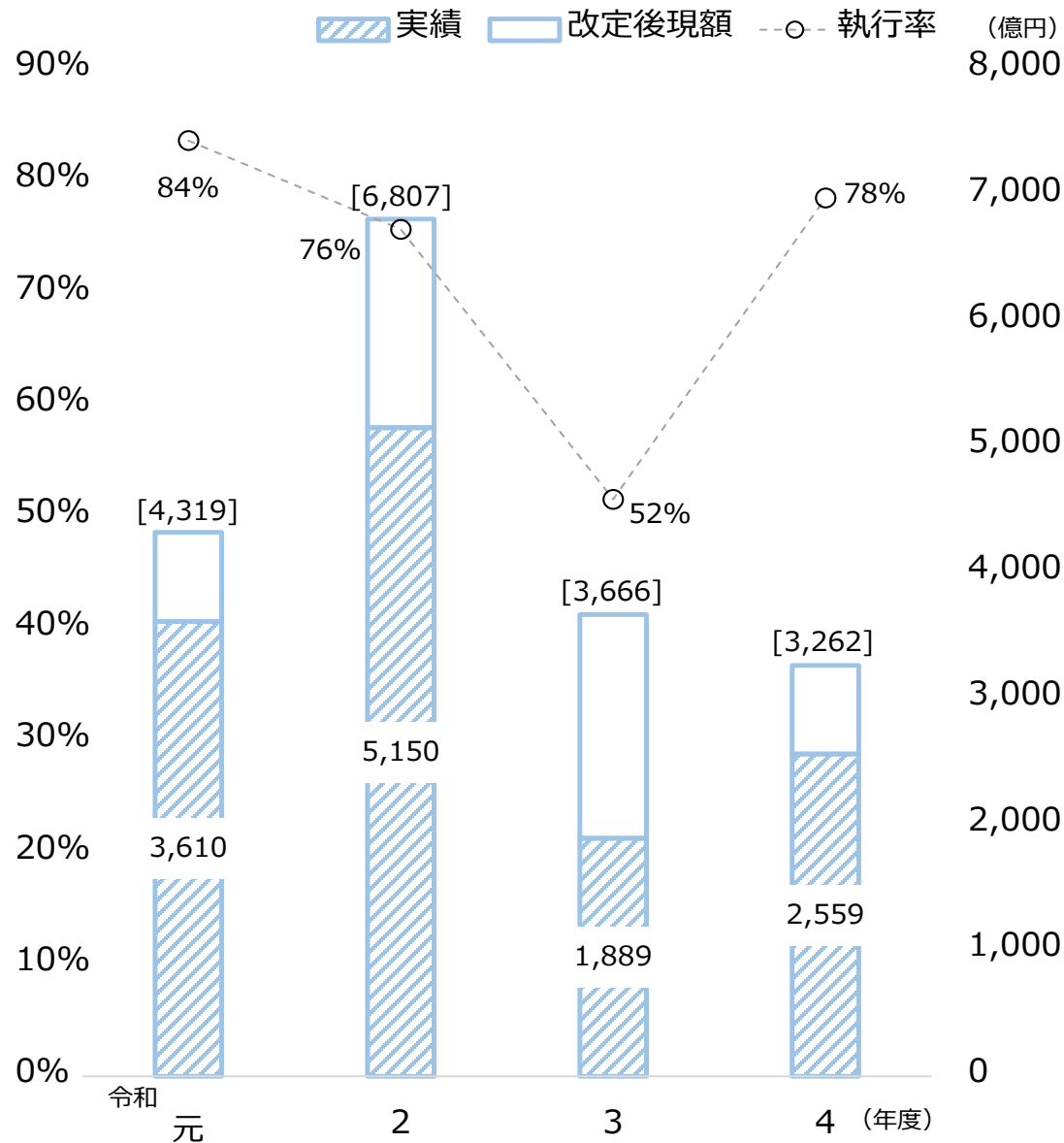
機 関 名	令 和 5 年 度 当 初 計 画	令 和 6 年 度 要 求	増 減	(伸 率)
① (株) 日本政策金融公庫	288	1,198	910	(316.0)
国民一般向け業務	18	164	146	(811.1)
中小企業者向け業務	240	1,024	784	(326.7)
農林水産業者向け業務	30	10	▲20	(▲ 66.7)
② 沖縄振興開発金融公庫	70	70	-	(0.0)
③ (株) 国際協力銀行	900	1,500	600	(66.7)
④ (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	12	63	51	(425.0)
⑤ (独) エネルギー・金属鉱物資源機構	1,392	1,146	▲246	(▲ 17.7)
⑥ (株) 脱炭素化支援機構	400	300	▲100	(▲ 25.0)
⑦ (株) 日本政策投資銀行	400	1,500	1,100	(275.0)
⑧ (株) 産業革新投資機構	-	800	800	皆増
⑨ (株) 海外需要開拓支援機構	80	90	10	(12.5)
⑩ (株) 海外交通・都市開発事業支援機構	512	813	301	(58.8)
⑪ (株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	244	560	316	(129.5)
合 計	4,298	8,040	3,742	(87.1)

(参考) 財政投融资実績の推移

財政投融资計画



産業投資



(注) []は改定後現額。改定後現額は、当初計画に改定額（補正+弾力）と前年度からの繰越額を加えたもの。

3. 令和6年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考				
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	自己資金等		再 計		
									5年度	6年度	5年度	6年度	
(特別会計)													
食料安定供給特別会計	8	6	-	-	-	-	8	6	103	70	111	76	
エネルギー対策特別会計	83	80	-	-	-	-	83	80	15,292	15,602	15,375	15,682	
自動車安全特別会計 (政府関係機関)	1,185	494	-	-	-	-	1,185	494	641	1,494	1,826	1,988	
株式会社日本政策金融公庫	60,687	42,220	288	1,198	-	-	60,975	43,418	(2,900) 26,380	(2,900) 19,463	87,355	62,881	
沖縄振興開発金融公庫	1,994	1,946	70	70	-	-	2,064	2,016	(100) 384	(100) 264	2,448	2,280	
株式会社国際協力銀行	9,810	4,610	900	1,500	9,010	5,880	19,720	11,990	(200) 6,780	(200) 16,610	26,500	28,600	
独立行政法人国際協力機構 (独立行政法人等)	10,431	14,770	-	-	2,255	1,650	12,686	16,420	(800) 6,254	(800) 6,380	18,940	22,800	
全国土地改良事業団体連合会	13	15	-	-	-	-	13	15	17	15	30	30	
日本私立学校振興・共済事業団	272	287	-	-	-	-	272	287	303	313	575	600	
独立行政法人日本学生支援機構	5,881	5,271	-	-	-	-	5,881	5,271	(1,200) 69	(1,200) 591	5,950	5,862	
独立行政法人福祉医療機構	2,642	2,102	-	-	-	-	2,642	2,102	(200) 533	(200) 413	3,175	2,515	
独立行政法人国立病院機構	286	660	-	-	-	-	286	660	74	125	360	785	

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	自己資金等		再 計	
									5年度	6年度	5年度	6年度
国立研究開発法人国立成育医療 研究センター	9	10	-	-	-	-	9	10	-	-	9	10
国立研究開発法人国立長寿医療 研究センター	2	2	-	-	-	-	2	2	-	-	2	2
独立行政法人大学改革支援・学 位授与機構	758	875	-	-	-	-	758	875	(50) 46	1	804	876
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	439	651	12	63	-	-	451	714	(530) 1,937	(598) 2,008	2,388	2,722
独立行政法人住宅金融支援機構	307	263	-	-	2,200	2,400	2,507	2,663	(21,745) 21,909	(16,143) 16,464	24,416	19,127
独立行政法人都市再生機構	5,000	5,200	-	-	-	-	5,000	5,200	(1,100) 8,856	(1,200) 9,316	13,856	14,516
独立行政法人日本高速道路保有 ・債務返済機構	-	-	-	-	12,530	12,730	12,530	12,730	(3,900) 26,214	(3,100) 21,598	38,744	34,328
独立行政法人水資源機構	4	5	-	-	-	-	4	5	(100) 1,286	(110) 1,467	1,290	1,472
国立研究開発法人森林研究・整 備機構	46	43	-	-	-	-	46	43	277	307	323	350
独立行政法人エネルギー・金属 鉱物資源機構	4	4	1,392	1,146	-	-	1,396	1,150	803	927	2,199	2,077
(地方公共団体)												
地方公共団体 (特殊会社等)	24,238	23,566	-	-	-	-	24,238	23,566	70,756	68,535	94,994	92,101
株式会社脱炭素化支援機構	-	-	400	300	-	-	400	300	200	300	600	600
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	400	1,500	3,500	3,500	6,900	8,000	(6,400) 17,900	(6,500) 17,300	24,800	25,300
株式会社産業革新投資機構	-	-	-	800	-	-	-	800	-	5,300	-	6,100

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	自己資金等		再 計	
									5年度	6年度	5年度	6年度
新関西国際空港株式会社	-	100	-	-	-	-	-	100	-	1,855	-	1,955
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	350	500	350	500	100	100	450	600
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	161	235	161	235	(97) 157	(90) 173	318	408
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	500	500	500	500	300	300	800	800
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	80	90	-	-	80	90	200	200	280	290
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	512	813	575	702	1,087	1,515	51	81	1,138	1,596
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	244	560	209	210	453	770	-	-	453	770
合 計	127,099	106,180	4,298	8,040	31,290	28,307	162,687	142,527	(39,322)	(33,141)		

- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「5年度」は令和5年度当初計画額、「6年度」は令和6年度要求額である。
3. 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
4. 地方公共団体における震災復興対応分の令和6年度要求額は、今後調整することとしているため、上記計数に含まれていない。
5. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。
6. この計数は令和5年8月31日現在のものである。